

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 滝沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年6月10日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,028	農業就業者数	1,552	認定農業者	195
自給的農家数	150	女性	858	基本構想水準到達者	0
販売農家数	878	40代以下	132	認定新規就農者	10
主業農家数	241	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	322			集落営農経営	0
副業的農家数	315			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,440	2,020				3,460
経営耕地面積	1,202	1,696	534	72	1,090	2,898
遊休農地面積	3.6	2.5				6.1
農地台帳面積	1,415	2,590				4,005

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	1	3	6	16
認定農業者	—	6	1	1		1	3	9
女性	—	1				1	1	2
40代以下	—							0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,898ha	520ha	13.34%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、農地の貸し手が増えているが、受け手である担い手も高齢化と価格低迷などにより限界感を感じている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	555ha	(うち新規集積面積	30ha)
	目標設定の考え方:過去の実績を目標に設定した。			
活動計画	農地利用状況調査(8月)及び農地利用意向調査(2月)に行い、その結果をもとに担い手への集積を促進させる。 また、農地あっせん事業や農地中間管理事業等を市広報誌や市HPで広く周知するとともに、H29年8月以降に新規の農業委員及び農地利用最適化推進委員に研修を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H26年度新規参入者数	H27年度新規参入者数	H28年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	7経営体
	H26年度新規参入者が取得した農地面積	H27年度新規参入者が取得した農地面積	H28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7ha	2.4ha	3.9ha
課 題	農業委員会において、就農計画の支援までは手が回らない状況にある。 また、他市町に居住する新規参入者の割合が増加している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	市HPで新規参入等の情報を周知する。(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,898ha	6.1ha	15.65%
課 題	遊休農地所有者への更なる指導及び効果的な対策事業が必要と思われる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0ha		
	目標設定の考え方:解消実績等を勘案のうえ設定した。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	24 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	農地パトロール月間を設定し、市HP等で広く周知するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員会を中心とした現地調査を行い、調査結果に基づき両委員が所有者を直接訪問し、解消に努めるとともに、郵送による意向調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	2月～3月	
その他	特になし。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,898ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	① 農業委員及び農地利用最適化推進委員会による担当地区における日常監視活動を随時行う。 ② 8月の農地パトロールでの農地利用状況の把握に併せて違反転用の未然防止等に努める。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入